

■ 2010（平成22）年度事業計画について・・・P.1～3

■ 2010（平成22）年度予算について・・・・・・P.4～5

- 1 予算の概要
- 2 資金収支予算書
- 3 消費収支予算書

■ 2009（平成21）年度事業報告書

- 1 法人の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.6～7
 - (1) 建学の理念
 - (2) 学校法人の沿革
 - (3) 設置する学校・学部・学科
 - (4) 学生数・生徒数
 - (5) 役員の概要
 - (6) 教職員数
- 2 事業の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.8～10
 - (1) 主な事業の概要
 - (2) 主な事業の目的・計画と進捗状況
- 3 財務の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.11～18
 - (1) 決算の概要
 - 1) 収支計算書の状況
 - 2) 貸借対照表について
 - (2) 経年比較
 - 1) 収支計算書
 - 2) 貸借対照表
 - (3) 収益事業の状況
- 4 財産目録（概要）・・・・・・・・・・・・・・・・P.19
- 5 監事による監査報告書・・・・・・・・・・・・P.20

2010（平成22）年度事業計画

I. 基本方針

学園創立81周年となる2010年度は、建学の理念を継承しつつ、新しい時代を展望するために創立80周年を1つの節目として定めた「学園ヴィジョン」の具体化を図る初年度となる。

また、予算編成に関しても従来の予算請求額を積上げる方式から予算段階で収支バランスを確保することを前提とした予算編成方式に変更した初年度となる。学園の教育・研究活動を継続、発展させるために、大胆な「改革」を行い、財政健全化の努力を続けるとともに、資金確保のため遊休資産の売却、或いは視点を変えての有効活用を進める。

II. 重点事業

1. 大学の事業計画

(1) 基本方針

- 1) 建学の理念を継承し、新時代を切り開く女性の育成を目的とした「平和を目指す女性の大学」を教育目標とする。
- 2) (財)大学基準協会による認証評価を受け、これを踏まえて改善諸策を実施する。
- 3) 入学前教育プログラム及びキャリア教育を拡充する。
- 4) 学生生活に係る支援体制をはかる。特に、学費減免等の学生支援の強化に重点を置く。
- 5) FD活動による教育・研究活動の点検などにより、カリキュラムなどの見直しを行ない、魅力ある大学づくりを推進する。
- 6) わが国最初となる大学院研究科の「平和学研究科」の完成年次における点検評価を行い、研究所の研究活動も充実させる。

(2) 主な事業

- 1) 学生支援体制を整備、強化充実を図る。
 - ① 世界的な経済不況の影響により就学・学業継続が困難となった学生に対して奨学金事業等の拡大を図り、家計困難者や留学生に対する支援を充実する。
 - ② 1年生対策プロジェクトによる各種ガイダンスを実施して、大学生としての動機付けと学生生活のあり方等を指導する。
 - ③ キャリア教育、就職・進路支援プログラムをより一層強化する。
 - ④ 障がい学生の授業支援への全学的取り組みの強化をはかる。
- 2) 大学の「教育」の質の向上にかかる諸策を総合的に実施する。

(財)大学基準協会による認証評価の実施と並行して、2010年度自己点検・自己評価を実施する。人材養成目的の明確化、学生による授業評価、FD、SD活動の進展をはかる組織的な取り組みの体制を強化して「教育」の質の向上に努める。
- 3) 多摩キャンパス全体の整備計画を推進する。

多摩キャンパスの教学と施設設備に関する整備は有効的な活用方針の検討を行ない実施する。新キャンパスは、中長期計画が確定するまでは必要最小限の範囲で改築等の活用を図る。なお、2号基本金（大学キャンパス施設充実資金）の積立は、大学を含め学園全体の整備計画の見直しを行うため一時積立を中断することにする。
- 4) 「花と平和のミュージアム」構想の具体的な推進
園芸に関する図書を含む「花と平和のミュージアム」構想を具体的に推進する。
- 5) 生涯教育の展開
教育のより一層の展開のために大学及び学園の教職員や役員・関係者、並びに学外の有識者などとの懇談会等を実施する。

6) 広報活動の充実

学園創立 81 周年、大学開設 22 年目であり、学内外に広く本学の教育方針と成果を伝え、本学の認知度を高めること。志願者確保のための広報活動の充実（web、交通広告、製作物、受験情報誌）に努める。

7) 特色ある大学教育支援プログラム（特色G P・教養教育としての生活園芸）の対象期間は終了したが、引き続き特色ある恵泉教育を推進する。

8) 研究態勢の充実を図る。

研究体制を充実するため、科学研究費の申請等競争的補助金及び外部資金の獲得に努める。また、現在の三研究所を基礎として本学の総合的な研究機関を構築する。

9) 地域貢献活動の一層の充実を図る。

東京都環境局、多摩市との間で「大学グリーンキャンパス」協定、また、履修証明制度による「児童英語活動指導者養成講座」を開講し、社会人や現職教員を受け入れるとともに、「KEISEN 地域における言語活動教育研究会」を設置し、稲城市・多摩市と共同で学生・市民による言語教育活動を展開する。

10) メールシステムの更新、教員PC機器及びソフトの更新等、施設・設備を整備し、教育・研究環境の充実を図る。

2. 中学・高校の事業計画

(1) 教育計画

6 年間一貫教育の現状認識を共有した上で、さらなる質の向上を目指す。

(具体策)

- 1) 行事日程の見直しにより、授業日数を確保する。
- 2) 放課後・土曜日などを有効活用する恵泉アカデミックプログラムを検討する。
- 3) メディアセンターを有効活用するために、開館期間を見直す。
- 4) 中 2 「選択」授業 1 時間を「理科」に振替える。
- 5) 自然観察会・天体観測会・ミツバチ飼育プロジェクトなど、理科教育を重点的にサポートする。

(2) 広報計画

在校生保護者等への情報提供を迅速に広く行なうため、ホームページの充実に努める。また、国内外からの受験生獲得に努める。

(3) 施設・設備計画

グラウンド（テニスコート）整備、体育館遮光カーテンの更新等、教育環境を一層充実させる。

(4) 将来計画

フェロシップホール・体育館建て替えのための 2 号基本金積み立て、40.0 百万円を計画通り行う。

3. 収益事業の計画

「園芸センター」の収支を改善するため、新体制の整備、家賃負担の軽減、人件費の削減等を実施し、2010 年 9 月を目途として事業を継続する。

ただし、明確な判断のために事業継続を更に必要とする場合は 2011 年 3 月末を期限とする。

4. 財務基盤の強化

(1) 大学、中高、収益事業ともに、それぞれ「経常収支」の均衡を図る。

少子化が進み学園を取り巻く状況は厳しさを増しているが、学生・生徒の確保に全学を上げて取り組む。また、支出構造の全面的見直しを進め、経費の圧縮に努める。

(2) 遊休不動産の売却を進め、新たな事業展開のための資金と流動資金を確保する。

(3) 人件費抑制のため、人員計画と現在の給与体系について見直しをおこなう。

5. 管理体制の整備

会計監査人、監事、内部監査室は、相互に連携し、財務、資産の保全、法令等の遵守、業務の有効性および効率性等について意見の交換を行ない、管理の実施状況と体制のチェックを行なう。
また、諸規程を整備し、コンプライアンスの徹底を図る。

6. 2010年度の学生・生徒数（2010年5月1日現在）

学校名		入学定員数	収容定員数	現員数	備考
恵泉女学園大学	大学院	12	24	31	各学部の収容定員数は 3年次編入定員40名を 含む
	人文学部	205	860	938	
	人間社会学部	205	860	963	
恵泉女学園高等学校		180	540	569	
恵泉女学園中学校		180	540	581	

2010（平成22）年度予算について

1 予算の概要

少子化の進行により学園を取り巻く環境は極めて厳しく、園芸短大の廃止と大学新キャンパスの取得も加わり、学園存続のためには、財政健全化が重要な課題となっている。このため2010年度予算編成方針は、予算段階で収支バランスを確保することが示され、これに沿って一般経費を抑制したが、帰属収支差額は約3,700万円のマイナス（予備費を除く）予算となった。このため、予算の執行にあたっては、更なる経費の節減を実施する必要がある。

なお、引続き遊休不動産売却を進めるが、時期未定のため予算には見込んでいない。

2 資金収支計算書

資金収支予算書

2010年4月1日から
2011年3月31日まで

(収入の部)

(単位:円)

科 目	2010年度 予算	2009年度 予算	増減
学生生徒納付金収入	2,853,507,000	2,811,454,000	42,053,000
手数料収入	46,086,000	49,865,480	-3,779,480
寄付金収入	54,480,000	96,932,000	-42,452,000
補助金収入	648,742,950	750,077,950	-101,335,000
資産運用収入	12,540,000	26,264,500	-13,724,500
資産売却収入	500,000,000	552,553,190	-52,553,190
事業収入	88,860,000	107,358,500	-18,498,500
雑収入	79,306,400	62,840,270	16,466,130
借入金等収入	0	100,000,000	-100,000,000
前受金収入	516,770,000	519,210,000	-2,440,000
その他の収入	170,435,820	116,291,311	54,144,509
資金収入調整勘定	-631,871,400	-654,226,470	22,355,070
前年度繰越支払資金	793,934,887	720,639,678	73,295,209
収入の部合計	5,132,791,657	5,259,260,409	-126,468,752

(支出の部)

(単位:円)

科 目	2010年度 予算	2009年度 予算	増減
人件費支出	2,403,124,000	2,441,537,600	-38,413,600
教育研究経費支出	675,160,000	802,943,000	-127,783,000
管理経費支出	311,372,000	382,627,000	-71,255,000
借入金等利息支出	29,134,782	31,690,009	-2,555,227
借入金等返済支出	166,644,000	166,644,000	0
施設関係支出	4,344,000	56,816,000	-52,472,000
設備関係支出	79,437,000	171,288,000	-91,851,000
資産運用支出	553,280,000	673,463,622	-120,183,622
その他の支出	85,755,611	50,853,996	34,901,615
予備費	30,000,000	10,000,000	20,000,000
資金支出調整勘定	-38,049,954	-77,061,142	39,011,188
次年度繰越支払資金	832,590,218	548,458,324	284,131,894
支出の部合計	5,132,791,657	5,259,260,409	-126,468,752

3 消費収支計算書

消費収支予算書

2010年4月1日から
2011年3月31日まで

(消費収入の部)

(単位:円)

科 目	2010年度 予算	2009年度 予算	増減
学生生徒納付金	2,853,507,000	2,811,454,000	42,053,000
手数料	46,086,000	49,865,480	-3,779,480
寄付金	54,480,000	96,932,000	-42,452,000
補助金	648,742,950	750,077,950	-101,335,000
資産運用収入	12,540,000	26,264,500	-13,724,500
資産売却差額	0	21,618,385	-21,618,385
事業収入	88,860,000	167,816,621	-78,956,621
雑収入	79,306,400	62,840,270	16,466,130
帰属収入合計	3,783,522,350	3,986,869,206	-203,346,856
基本金組入額合計	-305,000,000	-530,000,000	225,000,000
消費収入の部合計	3,478,522,350	3,456,869,206	21,653,144

(消費支出の部)

(単位:円)

科 目	2010年度 予算	2009年度 予算	増減
人件費	2,389,400,439	2,416,840,685	-27,440,246
教育研究経費	1,051,100,000	1,178,943,000	-127,843,000
減価償却費	375,940,000	376,000,000	-60,000
管理経費	347,412,000	419,327,000	-71,915,000
減価償却費	36,040,000	36,700,000	-660,000
借入金等利息	29,134,782	31,690,009	-2,555,227
資産処分差額	1,310,000	1,310,000	0
徴収不能額	0	2,862,000	-2,862,000
徴収不能引当金繰入額	2,000,000	3,000,000	-1,000,000
予備費	10,000,000	10,000,000	0
消費支出の部合計	3,830,357,221	4,063,972,694	-233,615,473
当年度消費収支差額	-351,834,871	-607,103,488	255,268,617
前年度繰越消費収支差額	-5,831,430,915	-5,417,029,173	-414,401,742
基本金取崩額	0	695,000,000	-695,000,000
翌年度繰越消費収支差額	-6,183,265,786	-5,329,132,661	-854,133,125
帰属収支差額	-46,834,871	-77,103,488	30,268,617

事業報告書

(2009年度)

1. 法人の概要

(1) 建学の理念

恵泉女学園は1929年河井道によって創立された。学園の教育理念は、第1にキリスト教精神に基づいて自立した女性を育てること、第2に平和への使命を自覚し平和をつくり出す女性を育てること、第3に自然を愛し育み、美しい文化環境を創造する女性を育てることにあつた。これらは、中学・高等学校、大学において「聖書」「国際」「園芸」を柱とする教育に継承され、確立されている。

(2) 学校法人の沿革

- 1929年3月 恵泉女学園新設認可
- 1934年4月 普通部の上に2年制の高等部(文科・家事科)を開設
- 1934年9月 財団法人設立認可
- 1943年4月 高等部に園芸科を増設
- 1945年3月 恵泉女子農芸専門学校設置認可
- 1947年3月 恵泉女子農芸専門学校の名称を恵泉女学園専門学校と変更し、
園芸科及び英文科設置
- 1947年4月 中学校発足
- 1948年4月 高等学校発足
- 1950年4月 短期大学(英文科、園芸科)開学
- 1951年3月 学校法人認可
- 1954年4月 恵泉園芸センター開設
- 1965年11月 短期大学園芸生活科、伊勢原へ移転
- 1986年10月 短期大学英文学科、多摩に移転
- 1988年4月 恵泉女学園大学人文学部(日本文化学科、英米文化学科)開学
- 1997年4月 大学平和文化研究所開所
- 1998年4月 大学人文学部国際社会文化学科開設
- 1999年3月 短期大学英文学科廃止
- 1999年4月 中学・高等学校の6年一貫教育を開始
- 2001年4月 大学人文学部人間環境学科及び大学院人文学研究科設置
短期大学の名称を園芸短期大学に変更
- 2003年4月 大学園芸文化研究所開所
- 2005年3月 園芸短期大学廃止
- 2005年4月 大学2学部5学科に再編
人文学部:日本語日本文化学科、英語コミュニケーション学科、文化学科
人間社会学部:国際社会学科、人間環境学科
- 2007年2月 大学キリスト教文化研究所開所
- 2007年4月 大学院人間社会学研究科設置
- 2009年4月 大学院人間社会学研究科の科名を平和学研究科に変更

(3) 設置する学校・学部・学科

設置する学校 (所在地)	開校年月	学部・学科等	摘要
恵泉女学園大学大学院 (多摩市南野2-10-1)	2001年4月	人文学研究科 平和学研究科	2009年4月人間社会学研究科から科名変更
恵泉女学園大学 (同上)	1988年4月	人文学部 人間社会学部	2005年4月 2学部5学科に再編
恵泉女学園高等学校 (世田谷区船橋5-8-1)	1948年4月	全日制(普通科)	
恵泉女学園中学校 (同上)	1947年4月		

(4) 学生数・生徒数

□ 3,044名(2009年5月1日現在)

学校名		入学定員数	収容定員数	現員数
恵泉女学園大学	大学院	12名	24名	31名
	人文学部	205名	860名※	941名
	人間社会学部	205名	860名※	922名
	(大学計)	422名	1744名※	1894名
恵泉女学園高等学校		180名	540名	559名
恵泉女学園中学校		180名	540名	591名

※ 3年次編入定員各40名を含む

(5) 役員の概要

①役員 【理事16名、監事2名】(2010年3月31日現在)

理事長 (非常勤)宗雪雅幸

理事 (常勤)松下俱子、木村利人、佐伯幸雄、金子博、加藤英明、川戸れい子
(非常勤)中村俣子、西島黎、吉川俊子、野木虔一、堀建二、荒井献
笹森勝之助、樋野興夫、松本敏之

監事 (非常勤)松浦基之、高島正雄

②評議員 37名(2010年3月31日現在)

(6) 教職員数

□ 本務199名、兼務238名(2009年5月1日現在)

区分		法人	大学	高等学校	中学校	合計
教員	本務	---	72名	35名	28名	135名
	兼務	---	130名	28名	32名	190名
職員	本務	5名	45名	8名	6名	64名
	兼務	9名	25名	6名	8名	48名

2. 事業の概要

(1) 主な事業の概要

2009年度は学園創立80周年、恵泉女学園大学の開学21周年を迎える記念すべき年度であった。これを1つの節目として、建学の理念を継承しつつ、新しい時代を展望した学園の将来像を構築すべく、学園創立80周年事業への取組と、このための募金を実施した。また、教育事業を支えるために財政の健全化の努力を続けた。

(2) 主な事業の目的・計画と進捗状況

1) 大学・大学院

□ 事業の目的・計画

- ① 建学の理念を継承し、新時代を切り開く女性の育成を目的とした「平和を目指す女性の大学」を教育目標とし、教育・研究活動を展開する。
- ② 世界的な金融危機に端を発する現在の経済状況に対応するために、特に入学生の確保と学費免除等の学生支援の強化に重点を置く必要な諸策と可能な限りの学生支援を図る。
- ③ FD活動による教育・研究活動の点検などにより、カリキュラムなどの見直しを行ない、魅力ある大学づくりを推進する。
- ④ 入学前教育プログラム及びキャリア教育を拡充させる。
- ⑤ 大学院研究科の改組により、わが国最初となる「平和学研究科」を設置し、大学院の充実を図る。また、各研究所（平和文化研究所・園芸文化研究所・キリスト教文化研究所）の研究も充実させる。

□ 主な事業の進捗状況等

① 学生支援の充実

世界的な経済不況の影響により就学が困難となった学生に対して奨学金事業等の拡大を図り、家計困難者や留学生に対する支援を充実させた。

また、キャリア教育、就職・進路支援プログラムをより一層強化した。

② 多摩キャンパス全体の「グランドデザイン」策定

新多摩キャンパスの計画的整備（省エネ対応の空調、照明等の設備）を実施し、教育研究環境を改善した。学園の中長期計画とともに大学キャンパス全体の「グランドデザイン」を策定して、一層の諸施設の充実を図ることになっている。

③ 「花と平和のミュージアム」構想の具体的な推進

園芸に関する図書を含む「花と平和のミュージアム」構想を具体的に推進し、併せて生涯教育のより一層の展開のために大学及び学園の教職員や役員・関係者、及び学外の有識者などとの懇談会等を実施し、「花と平和のミュージアム設置趣意書」を作成した。これにより、早急に「花と平和のミュージアム」を設置する予定である。

④ 広報活動の充実

学園創立80周年を迎え、学内外に広く本学の教育方針と成果をえるための広報活動の充実のため、ホームページのリニューアルを行った。また、学生の確保では、創立の理念を前面に出した積極的な広報・募集体制によって定員を上回る入学者を確保した。しかしながら、就職・進路については社会情勢もあり、例年に比べ就職決定率が下がっていることから、早急に方針及び体制を整えて改善に取り組む必要がある。

⑤ 自己点検・自己評価の実施及び第三者評価

2009年度実施してきた自己点検・自己評価をもって2010年4月に(財)大学基準協会の認証評価（第三者評価）を申請する。これらの活動によって今後の大学の進路や何をなすべきか等、教育研究活動等の質の向上を目指し検討を進める。

⑥教育の一層の充実

ファカルティ・ディベロップメント（FD）の取り組みを一層強化し、大学の最も重要な役割の一つである「教育」の質の改善を図るべく、研修会を開催し、ディプロマポリシーの確認を行なった。また、「学生による授業評価」を「授業改善のための学生自己評価アンケート」に改良し、学生の自己評価をもとに教員が自分の授業を振り返る新しい形の授業評価を導入した。更に、大学生調査(JCSS)2009に参加して、学生の動向を確認し、教育活動の検証を行った。

文部科学省特色GP「教養教育としての生活園芸」の最終年度を向かえ、最終報告会の開催、報告書の作成などを通して、生活園芸教育の成果を確認し、充実させた。また、新規に採択された大学教育・学生支援推進事業(学生支援推進プログラム)「専門性を生かした正課外地域貢献活動によるマネジメント力の育成」の展開をはじめとした教育活動により、特色ある恵泉教育を推進した。

⑦研究活動の充実

研究活動を充実するため、3研究所を通して15件の研究助成(学内公募型)、1件の出版助成、3件のシンポジウムを行ない、成果をあげた。また、研究代表者3名・研究分担者9名が文部科学省科学研究費補助金による研究活動を展開した。更に、外部の競争的研究資金の獲得に努め、2010年度科学研究費補助金に5件の申請を行った。

⑧地域貢献活動の一層の充実

多摩市アダプト制度による駅前花壇の管理等に加え、東京都環境局、多摩市との間で「大学グリーンキャンパス」協定を結び竹林管理等の地域貢献活動を展開した。また、履修証明制度による「児童英語活動指導者養成講座」を開講し、社会人や現職教員を受け入れるとともに、「KEISEN地域における言語活動教育研究会」を設置し、稲城市・多摩市と共同で学生・市民による言語教育活動を展開した。

⑨施設・設備を整備し、教育環境の充実を図った。

<主な事業>

・エコキャンパス整備	54,000千円	*太陽光発電、空調、照明設備
・大学図書館システム更新	19,406千円	
・ホームページ更新	12,600千円	
・CALLシステム更新	38,357千円	
・情報教室更新	48,300千円	
・WEBホームルーム整備	5,961千円	

2) 中学・高等学校

□主な事業の進捗状況等

①6年間一貫教育の現状を確認し、中学3年生の選択科目を英語と数学に割り振る等、さらなる質の向上を目指して教育活動を展開した。なお、一貫教育を受けた生徒が卒業し始め、今年度は、ここ10年来最高水準の進学実績を残した。

②財政の収支バランスを保ちつつ、教育環境を一層充実させた。

③創立80周年記念事業（芸術鑑賞・国際交流等）を主体的に実施した。

④施設・設備の充実

<主な事業>

・AVシステム更新	3,900千円	*グレースホール
・フェロシップホール改修	4,870千円	*床貼替え、保守点検用通路整備他
・LLシステム更新	33,161千円	*リース資産

3) 学園創立80周年記念事業

学園創立80周年の主な記念事業は次のとおり。

①学園創立80周年記念式典

- ・学園創立初期の卒業生特別招待
- ・海外交流団体等特別招待

②日本フィルハーモニー交響楽団特別演奏会

③記念DVD「光よ・恵泉女学園80周年のあゆみ」、その他記念品の制作

④学園創立80周年記念事業募金

下記募金活動(2年間)の結果、2010年3月31日現在で企業等の受配者指定寄付を含め74,052,307円の寄付をいただいた。

- ・事業費総額 7億円
- ・募金目標 2億円
- ・募金対象事業
 - ①多摩キャンパスの総合計画の推進
 - ②園芸図書を含む「花と平和のミュージアム」の設置
 - ③生涯教育の展開

4) 事業部の事業

事業部は2009年度末で廃止し、「銀座センター」での活動を終えた。なお、当間高原リゾートの花壇管理については、当面、活動の中心を同窓会が担い学園の受託事業として継続することとした。

「恵泉園芸センター」については専任の所長を迎え、あらゆる方策を実施し、収支の改善を目指すこととした。

5) 財務基盤の強化

①大学、中高、事業部ともに、それぞれ「経常収支」の均衡を図る。

少子化が進み学園を取り巻く状況は厳しさを増しており、「経常収支」の均衡を図るには更なる努力が必要となっている。その中でも、学生・生徒の確保に全学を上げて取り組み、学生・生徒は入学定員を超えて確保することができた。また、支出構造の全面的見直しを進め、経費の圧縮に努めた。さらに、2010年度予算の編成に際しては、従来の「積上げ方式」を取り止め、予算段階で収支バランスを確保する方式に変更した。

②遊休不動産の売却を進め、新たな事業展開のための資金と流動資金を確保する。

遊休不動産の売却を進め、流動資金を確保する予定であったが、経済的不況による不動産市場が少なく、次年度以降への課題となった。ただし、2009年度は伊勢原キャンパスのミカン畑及び花卉圃場の2か所を売却した。

6) 管理体制の整備

「内部監査室」に専任職員2名を配置し、独立監査人(公認会計士)、監事、内部監査室が、相互に連携し、財務、資産の保全、法令等の遵守、業務の有効性および効率性等について意見の交換を行ない、管理の実施状況と体制のチェックを行なった。また、諸規程を整備し、コンプライアンスの徹底を図った。

7) 一般職員の人事・給与制度の見直し

一般職員による「人事・給与制度推進プロジェクト」により、教育事業を支える職員の労働条件の安定と学園の求める人材の育成をおこなうための取組について検討した。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

1) 収支計算書の状況

・資金収支計算書

学生生徒納付金収入はほぼ前年どおり、寄付金は「ミチカワイクリスチャンフェロシップ」からの寄付金及び大口寄付金が 0.5 億円、補助金収入では施設設備費関係の補助金が 0.6 億円、伊勢原の一部売却収入が 0.5 億円あった。また、借入金収入は上記学生支援事業のためのものである。一方支出面では、早期退職金や施設設備の更新等の支出が 2.3 億円あった。

・消費収支計算書

帰属収入 40.1 億円には、恵泉園芸センターから学園への蓼科ガーデンの移管に伴う事業収入、大学のエコキャンパス整備に伴う補助金、太陽光発電設備の現物寄贈、ミチカワイクリスチャンフェロシップ・80 周年記念募金等による寄付金、伊勢原キャンパスの一部売却に伴う資産売却差額等、約 2.2 億円の経常外収入が含まれている。

消費支出 38.9 億円には、伊勢原キャンパスの維持費・減価償却費、早期退職割増金、大型事業に伴う教育研究・管理経費等の経常外の支出が約 1 億円含まれている。この結果、帰属収支は約 1.2 億円のプラスを確保することができた。ただし、基本金組入額 5.3 億円を含めた消費収支差額では、4.1 億円のマイナスとなっており、今後はこの収支構造の改善が急務となっている。

2) 貸借対照表について

- ・固定資産のうち、土地は恵泉園芸センター蓼科ガーデンの学園への移管、伊勢原キャンパスの一部売却（2か所）の結果、0.9 億円増加した。また、建物及び構築物は新キャンパスの施設整備、太陽光発電設備の寄贈等による増加、及び減価償却の結果、2.5 億円減少した。
- ・多摩キャンパス教育施設充実と世田谷校舎施設充実のための 2 号基本金は、それぞれ 0.6 億円と 0.4 億円、合計 1 億円の積立を計画通り行なった。
- ・上記の 2 号基本金積立を行なっていること、および借入金返済も毎年度 1.7 億円あること、等により減価償却引当特定資産の積立は昨年度に続き取り止めた。
- ・借入金は、学生支援事業のため、日本私立学校振興・共済事業団から 1 億円の借入（無利子）を行った。2011 年度から毎年 0.2 億円、5 年間で返済する。また、世田谷校舎建築資金借入金 1.7 億円の返済をおこない、2009 年度末の長期借入金残高は 19.1 億円となった。
- ・支払資金は前年度に比べ 0.7 億円減少し、7.9 億円となった。

資金収支計算書

2009年4月 1日から
2010年3月31日まで

(単位:円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒納付金収入	2,811,454,000	2,792,480,400	18,973,600
手数料収入	49,865,480	51,225,290	-1,359,810
寄付金収入	96,932,000	95,710,680	1,221,320
補助金収入	750,077,950	751,293,042	-1,215,092
国庫補助金収入	354,166,500	355,381,500	-1,215,000
地方公共団体補助金収入	390,890,700	390,890,792	-92
東京都私学財団補助金収入	5,020,750	5,020,750	0
資産運用収入	26,264,500	28,233,675	-1,969,175
資産売却収入	552,553,190	453,152,190	99,401,000
事業収入	107,358,500	108,589,452	-1,230,952
雑収入	62,840,270	63,703,306	-863,036
借入金等収入	100,000,000	100,000,000	0
前受金収入	519,210,000	555,865,000	-36,655,000
その他の収入	116,291,311	121,666,772	-5,375,461
資金収入調整勘定	-654,226,470	-676,404,820	22,178,350
前年度繰越支払資金	720,639,678	720,639,678	0
収入の部合計	5,259,260,409	5,166,154,665	93,105,744

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	2,441,537,600	2,397,654,271	43,883,329
教育研究経費支出	802,943,000	721,102,624	81,840,376
管理経費支出	382,627,000	334,345,994	48,281,006
借入金等利息支出	31,690,009	31,690,009	0
借入金等返済支出	166,644,000	166,644,000	0
施設関係支出	56,816,000	56,338,667	477,333
設備関係支出	171,288,000	108,386,494	62,901,506
資産運用支出	673,463,622	573,301,803	100,161,819
その他の支出	60,853,996	61,257,727	-403,731
予備費	10,000,000	0	10,000,000
資金支出調整勘定	-77,061,142	-78,501,811	1,440,669
次年度繰越支払資金	548,458,324	793,934,887	-245,476,563
支出の部合計	5,259,260,409	5,166,154,665	93,105,744

消費収支計算書

2009年4月 1日から
2010年3月31日まで

(単位:円)

消費収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒納付金	2,811,454,000	2,792,480,400	18,973,600
手数料	49,865,480	51,225,290	-1,359,810
寄付金	96,932,000	134,288,329	-37,356,329
補助金	750,077,950	751,293,042	-1,215,092
国庫補助金	354,166,500	355,381,500	-1,215,000
地方公共団体補助金	390,890,700	390,890,792	-92
東京都私学財団補助金	5,020,750	5,020,750	0
資産運用収入	26,264,500	28,233,675	-1,969,175
資産売却差額	21,618,385	20,446,568	1,171,817
事業収入	167,816,621	169,070,845	-1,254,224
雑収入	62,840,270	63,711,296	-871,026
帰属収入合計	3,986,869,206	4,010,749,445	-23,880,239
基本金組入額合計	-530,000,000	-531,637,737	1,637,737
消費収入の部合計	3,456,869,206	3,479,111,708	-22,242,502

消費支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	2,416,840,685	2,380,260,606	36,580,079
教育研究経費	1,178,943,000	1,101,413,583	77,529,417
減価償却額	376,000,000	379,197,788	-3,197,788
管理経費	419,327,000	374,476,789	44,850,211
減価償却額	36,700,000	36,392,481	307,519
借入金等利息	31,690,009	31,690,009	0
資産処分差額	1,310,000	1,313,463	-3,463
徴収不能額	2,862,000	2,461,000	401,000
徴収不能引当金繰入額	3,000,000	1,898,000	1,102,000
予備費	10,000,000	0	10,000,000
消費支出の部合計	4,063,972,694	3,893,513,450	170,459,244
当年度消費収支差額	-607,103,488	-414,401,742	-192,701,746
前年度繰越消費収支差額	-5,417,029,173	-5,417,029,173	0
2009年度消費支出準備金繰入額	0	0	0
2009年度消費支出準備金取崩額	0	0	0
基本金取崩額	0	0	0
翌年度繰越消費収支差額	-6,024,132,661	-5,831,430,915	-192,701,746

貸借対照表

2010年3月31日

(単位:円)

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	16,780,768,470	16,830,590,225	-49,821,755
有形固定資産	15,131,036,276	15,245,858,899	-114,822,623
土 地	7,706,363,313	7,612,586,090	93,777,223
建 物 ・ 構 築 物	6,156,178,566	6,403,614,091	-247,435,525
教育研究機器備品	290,890,319	265,920,071	24,970,248
図 書	961,342,996	944,752,580	16,590,416
そ の 他	16,261,082	18,986,067	-2,724,985
その他の固定資産	1,649,732,194	1,584,731,326	65,000,868
有 価 証 券	54,704,001	56,304,000	-1,599,999
特 定 資 産	1,470,324,166	1,318,525,643	151,798,523
そ の 他	124,704,027	209,901,683	-85,197,656
流動資産	1,000,928,522	872,784,995	128,143,527
現 金 預 金	793,934,887	720,639,678	73,295,209
有 価 証 券	67,940,117	70,754,250	-2,814,133
そ の 他	139,053,518	81,391,067	57,662,451
資 産 の 部 合 計	17,781,696,992	17,703,375,220	78,321,772

負 債 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	2,369,176,566	2,414,958,069	-45,781,503
長 期 借 入 金	1,905,321,000	1,971,965,000	-66,644,000
退 職 給 与 引 当 金	414,551,766	431,945,431	-17,393,665
長 期 未 払 金	49,303,800	11,047,638	38,256,162
流動負債	833,193,803	826,326,523	6,867,280
短 期 借 入 金	0	0	0
一年以内返済長期借入金	166,644,000	166,644,000	0
前 受 金	555,865,000	536,920,000	18,945,000
そ の 他	110,684,803	122,762,523	-12,077,720
負債の部合計	3,202,370,369	3,241,284,592	-38,914,223
1 号 基 本 金	19,008,757,538	18,582,119,801	426,637,737
2 号 基 本 金	777,000,000	677,000,000	100,000,000
3 号 基 本 金	370,000,000	365,000,000	5,000,000
4 号 基 本 金	255,000,000	255,000,000	0
基本金の部合計	20,410,757,538	19,879,119,801	531,637,737
消費収支差額の部			
2009年度消費支出準備金	0	0	0
翌年度消費支出超過額	-5,831,430,915	-5,417,029,173	-414,401,742
消費収支差額の部合計	-5,831,430,915	-5,417,029,173	-414,401,742
負債の部、基本金の部 および消費収支差額の部	17,781,696,992	17,703,375,220	78,321,772

(注記)

減価償却額の累計額の合計額

6,122,447,147 円

徴収不能引当金の合計額

10,413,400 円

(2) 経年比較

1) 収支計算書の推移

資金収支の推移

(単位:千円)

科 目	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
学生生徒納付金収入	2,670,839	2,685,445	2,877,449	2,794,952	2,792,480
手数料収入	59,152	71,022	49,937	55,758	51,225
寄付金収入	118,736	48,985	48,778	85,189	95,711
補助金収入	646,919	680,889	669,145	673,869	751,293
資産運用収入	31,159	33,848	36,224	38,186	28,234
資産売却収入	600,130	389,987	1,141,445	450,684	453,152
事業収入	93,782	98,490	119,586	110,213	108,589
雑収入	84,726	207,989	106,848	80,326	63,703
借入金収入	0	0	1,500,000	0	100,000
前受金収入	534,505	648,505	527,175	536,920	555,865
その他の収入	197,009	169,967	1,460,427	1,029,451	121,667
資金収入調整勘定	-625,177	-747,113	-766,210	-607,963	-676,405
前年度繰越支払資金	995,917	1,028,921	1,012,687	889,633	720,640
収入合計	5,407,697	5,316,935	8,783,491	6,137,218	5,166,154

人件費支出	2,459,624	2,613,807	2,401,107	2,406,509	2,397,654
教育研究経費支出	606,682	625,731	669,913	717,131	721,103
管理経費支出	311,240	316,817	326,973	346,796	334,346
借入金等利息支出	41,913	39,356	50,979	46,649	31,690
借入金等返済支出	166,924	166,644	166,644	1,666,644	166,644
施設関係支出	7,566	20,615	2,905,710	23,479	56,339
設備関係支出	55,550	42,226	46,044	61,266	108,386
資産運用支出	707,621	474,895	1,294,632	163,663	573,302
その他の支出	50,684	43,850	66,376	36,674	61,258
資金支出調整勘定	-29,028	-39,693	-34,520	-52,233	-78,502
次年度繰越支払資金	1,028,921	1,012,687	889,633	720,640	793,934
支出合計	5,407,697	5,316,935	8,783,491	6,137,218	5,166,154

消費収支の推移

(単位:千円)

科 目	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
学生生徒等納付金	2,670,839	2,685,445	2,877,449	2,794,952	2,792,480
手数料	59,152	71,022	49,937	55,758	51,225
寄付金	122,943	63,894	61,124	91,241	134,288
補助金	646,919	680,889	669,145	673,869	751,293
資産運用収入	31,159	33,848	36,224	38,186	28,234
資産売却差額	78	100	0	179,879	20,447
事業収入	93,782	98,490	119,586	110,213	169,071
雑収入	90,452	216,304	110,462	80,326	63,711
帰属収入合計①	3,715,324	3,849,992	3,923,927	4,024,424	4,010,749
基本金組入額合計	-310,000	-240,678	-1,842,694	-1,747,286	-531,638
消費収入の部合計	3,405,324	3,609,314	2,081,233	2,277,138	3,479,111
人件費	2,441,074	2,579,805	2,377,509	2,414,727	2,380,261
教育研究経費	1,057,120	1,057,982	1,098,620	1,110,290	1,101,414
管理経費	348,210	353,362	375,382	384,752	374,477
借入金等利息	41,913	39,356	50,979	46,649	31,690
資産処分差額	8,346	21,879	1,021	49,306	1,313
徴収不能額	4,975	0	5,999	3,514	2,461
徴収不能引当金組入額	510	2,899	3,916	1,287	1,898
消費支出の部合計②	3,902,148	4,055,283	3,913,426	4,010,525	3,893,514
当年度消費収支差額	-496,824	-445,969	-1,832,193	-1,733,387	-414,403
前年度繰越消費収支差額	-3,025,106	-2,100,480	-2,546,449	-4,378,642	-5,417,029
基本金取崩額	1,421,450	0	0	695,000	
翌年度繰越消費収支差額	-2,100,480	-2,546,449	-4,378,642	-5,417,029	-5,831,432
帰属収支差額①-②	-186,824	-205,291	10,501	13,899	117,235

貸借対照表の推移

(単位:千円)

科 目	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
固定資産	17,220,266	16,838,238	18,239,677	16,830,590	16,780,768
流動資産	1,198,441	1,316,335	1,078,711	872,785	1,000,929
資産の部合計	18,418,707	18,154,573	19,318,388	17,703,375	17,781,697
固定負債	2,953,224	2,752,577	2,562,335	2,414,958	2,369,176
流動負債	822,502	964,305	2,307,861	826,326	833,194
負債の部合計	3,775,726	3,716,882	4,870,196	3,241,284	3,202,370
基本金の部合計	16,743,461	16,984,140	18,826,834	19,879,120	20,410,758
消費収支差額の部合計	-2,100,480	-2,546,449	-4,378,642	-5,417,029	-5,831,431
負債、基本金の部及び 消費収支差額の部合計	18,418,707	18,154,573	19,318,388	17,703,375	17,781,697

(3) 収益事業の状況

恵泉園芸センター(六本木)において花卉販売等をおこなっており、その状況は次の通りである。

貸借対照表

(単位:千円)

	2005 年度末	2006 年度末	2007 年度末	2008 年度末	2009 年度末
流動資産	94,072	99,889	104,990	87,571	76,063
固定資産	275,460	223,760	212,018	205,378	65,099
資産合計	369,532	323,649	317,008	292,949	141,162
流動負債	17,698	23,669	20,844	18,665	15,608
固定負債	0	0	0	0	0
負債合計	17,698	23,669	20,844	18,666	15,608
純資産合計	351,834	299,979	296,164	274,283	125,554
負債・純資産合計	369,532	323,648	317,008	292,949	141,162

損益計算書

	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度
売上高	199,554	192,704	197,519	169,303	153,400
売上原価	56,185	55,465	54,365	47,609	36,800
販売管理費	151,543	144,208	147,879	144,755	136,760
営業外損益	1,153	1,024	910	2,448	-58,569
特別損益	0	-45,910	0	-1,268	0
当期純利益	-7,021	-51,855	-3,815	-21,881	-78,729

*2009年度営業外損益には60,481千円の恵泉女学園への寄付金による営業外費用を含む。

4. 財産目録(概要)

財 産 目 録

I 資産総額	17,912,858,628 円
内 基本財産	16,280,647,073 円
運用財産	1,491,049,919 円
収益事業用財産	141,161,636 円
II 負債総額	3,217,978,091 円
III 正味財産	14,694,880,537 円

区 分	金 額	
一 資産額		
(一) 基本財産		16,280,647,073 円
1 土地	153,926 m ²	7,706,363,313 円
世田谷校地	17,329 m ²	643,580,411 円
伊勢原校地	23,498 m ²	98,023,500 円
多摩校地	72,072 m ²	5,800,649,210 円
町田校地	17,460 m ²	1,005,021,106 円
その他	23,567 m ²	159,089,086 円
2 建物	66,198 m ²	5,976,774,804 円
(1) 世田谷校舎他	21,793 m ²	2,990,810,232 円
(2) 多摩校舎他	33,388 m ²	2,436,178,377 円
(3) 伊勢原校舎他	9,072 m ²	544,521,720 円
(4) 御殿場山の家他	1,945 m ²	5,264,475 円
3 図書	252,040 冊	961,342,996 円
4 教具・工具・備品	20,408 点	290,157,000 円
5 その他		1,346,008,960 円
(二) 運用財産		1,491,049,919 円
1 預金、現金		793,934,887 円
2 積立金		323,354,166 円
3 その他		373,760,866 円
(三) 収益事業用財産		141,161,636 円
1 設備造作		7,021,218 円
2 その他		134,140,418 円
資産総額		17,912,858,628 円
二 負債額		
1 固定負債		2,369,176,566 円
(1) 日本私立学校振興・共済事業団		1,377,530,000 円
(2) 東京都私学財団		527,791,000 円
(3) 退職給与引当金		414,551,766 円
(4) 長期未払金		49,303,800 円
2 流動負債		833,193,803 円
(1) 短期借入金		166,644,000 円
(2) 前受金		555,865,000 円
(3) 未払金		40,239,449 円
(4) その他		70,445,354 円
3 収益事業負債		15,607,722 円
負債総額		3,217,978,091 円
正味財産(資産総額－負債総額)		14,694,880,537 円

5. 監事による監査報告書

監 査 報 告 書

2010年5月17日

学校法人 恵泉女学園
理事会 御中
評議員会 御中

学校法人 恵泉女学園

監事 高島正隆

監事 松浜基之

私たち学校法人恵泉女学園の監事は、私立学校法第 37 条第 3 項の規定に基づき 2009（平成 21）年度の学校法人恵泉女学園の業務及び財産の状況について監査を実施いたしました。

監査の方法は、理事会その他重要な会議に出席するほか理事から事業の報告を聴取し、また重要資料を閲覧して業務の執行状況を監査し、また会計監査人と連携を取り財産の状況を監査いたしました。

監査の結果、理事の業務の執行に関しては法令及び寄付行為に違反する重大な事実はなく、財産の状況は適正なものと認められます。

以 上